

日本におけるオープンアクセス政策の概要と 国際農林水産業研究センターの取り組み： 即時オープンアクセスの実現へ向けて

Overview of open access policy of the Japanese government and related activities
of the Japan International Research Center for Agricultural Sciences : Towards the
realization of immediate open access

林 賢紀*

1. はじめに

Budapest Open Access Initiative (以下、「BOAI」という。)が2002年にオープンアクセスに関する宣言を公開¹⁾して以来、全世界でオープンアクセス(以下、「OA」という。)に関する取り組みが進められている。

OAとは、論文などの学術情報を単に無料で閲覧できるだけでなく、時間や場所、また法的制限なく自由に再利用ができることを指す。この実現により「研究を加速し」、「教育の質を高め」、「富める者と貧しい者が学問を共有し」、「人類共通の知的対話と知識探究の場の基礎を築く」ことができるとされている。

本稿では、BOAIによる定義を元に、OAの概要や実現の方法、課題を整理するほか、ここ数年で動き始めた日本における即時OA義務化の政策について解説する。また、筆者の所属する国際農林水産業研究センター(以下、「国際農研」という。)におけるOAへの取り組みについて紹介する。

2. OAとは

1) 定義

BOAIによるOAの定義を以下に示す。

[ピアレビューされた研究文献] への「オープンアクセス」とは、それらの文献が、公衆に開かれたインターネット上において無料で利用可能であり、閲覧、ダウンロード、コピー、配布、印刷、検索、論文フルテキストへのリンク、インデクシングのためのクローリング、ソフトウェアヘデータとして取り込み、その他合法的目的のための利用が、インターネット自体へのアクセスと不可分の障壁以外の、財政的、法的また技術的障壁なしに、誰にでも許可されることを意味する。複製と配布に対する唯一の制約、すなわち著作権が持つ唯一の役割は、著者に対して、その著作の同一性保持に対するコントロールと、寄与の事実への承認と引用とが正当になされる権利とを与えることであるべきである。

注：下線は筆者による。

この定義をOAの要件としてまとめると、以下の3点となろう。

1. 無料で利用可能
2. 誰にでも利用が許可される
3. 承認と引用とがなされる権利を著者に与える

* 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 茨城県つくば市大わし1-1

* Takanori HAYASHI, Japan International Research Center for Agricultural Sciences
1-1 Ohwashi, Tsukuba, Ibaraki, JAPAN

この「利用」は二次的な再利用を示している。単に無料で利用できるだけでなく、たとえば複製しての再配布や、加工などが許可されていることが必要となる。加えて、著者に対しては、著作の同一性や寄与した事実が記載される権利が保持されるべき、とされている。OAとすることは、著作権法上の著者の権利を完全に放棄することにはならない。

2) メリット

多くの読者を獲得と、論文の閲覧数、ダウンロード数、被引用数などの増加が論文のOA化のメリットとして明らかになっている²⁾。加えて、複製・転載・翻訳などの二次利用が一定の条件下でできることにより、新たな知見の創出や効率的な研究の推進等に資するとともに、研究成果への理解促進や研究成果の更なる普及につながることを期待される。この観点から、日本学術振興会においてもOAを推進している³⁾。

あらかじめ二次利用の範囲や条件が明示されているため、権利者から見て許諾にかかる手続きや処理などの対応が軽減されるなどのメリットがある。

3) OAへの2つの道

① ゴールドOA、グリーンOA、その他

論文をOAとする方法として、出版社が著者から論文掲載料(Article Processing Charge: APC)を徴収し、雑誌の購読契約なしに論文を参照できる「ゴールドOA」や、著者の意思により研究成果を機関リポジトリ等に登録し、だれでもアクセス可能とする「グリーンOA」などの手段がある。その他、APC等の形で著者や読者が費用を支払うことなくOAを実現する

「ダイヤモンドOA」「プラチナOA」の形態がある。概要を表1に示す。

② ゴールドOA

論文掲載料を支払って無料で閲覧、利用ができるようにする形態である。すべての論文が論文掲載料を支払って公開されている「フルOA誌」のほか、掲載料を支払ってOAとするか、あるいは雑誌の購読がないと閲覧できないとするかを選択できる「ハイブリッドOA誌」の2種類がある。

論文掲載料は出版社や雑誌により異なる。大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)の調査⁴⁾では、2022年に日本の大学等で支払った論文掲載料は約103億円と推計されている。これをOA論文数の約4万件で割り、1件当たりでは約25万円と推計されている。

また、ハイブリッドOA誌がフルOA誌に切り替わる例⁵⁾もある。図書館等での購読契約は必要なくなるが論文の掲載には論文掲載料が必要となるため、組織全体の支出にも影響がある。

近年では、これまで別個に支払っていた論文掲載料と雑誌購読料を一本化して契約する「転換契約」(Transformative Agreement)が行われている。転換契約とは、学術出版について購読料に基づく契約から、論文掲載料によるOA出版へ「転換」する契約の総称である⁶⁾。具体的には、これまでの組織内での論文出版数を元に「OAにできる」論文数を出版社が見積もり購読料とあわせて契約する、あるいは掲載料の支払いのみで雑誌購読が行える、などの形態がある⁷⁾。日本では、2022年に東北大学など4つの大学とWileyが覚書に書名⁸⁾⁹⁾、また研究大学コンソーシアム(RUC)とSpringer-Natureとでパ

表1 OAの方法

	ゴールドOA	グリーンOA
方法	<ul style="list-style-type: none"> 論文掲載料を支払ってフルOA誌もしくはハイブリッドOA誌で公開する 	<ul style="list-style-type: none"> 機関リポジトリなどから著者最終稿(またはその他の版)を公開する 多くの出版社が査読後(前)の原稿の公開を条件付で認めている 多くの大学、研究機関で機関リポジトリを用意している 著者最終稿を公開可能なプレプリントサーバもある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 掲載料が高額で資金が必要 ハイブリッドOA誌は購読料と掲載料の二重払いになってしまう トップジャーナルは購読料モデル 	<ul style="list-style-type: none"> 出版論文とは体裁が異なる 刊行後しばらく経たないと公開できない期間(エンバゴ)がある(ことが多い) 機関リポジトリで公開するインセンティブが弱い

イロット転換契約を開始¹⁰⁾するなど、日本でも大学等で転換契約への切り替えが始まっている。

③ グリーンOA

機関リポジトリ等で著者最終稿、あるいはその他の版を公開する形態である。多くの出版社が査読後、あるいは査読前の原稿の公開を条件付で認めており、多くの場合は著者最終稿、すなわち査読が完了し、出版社に受理(Accept)された確定原稿が機関リポジトリに掲載されている。

日本でも、すでに800を超える機関で機関リポジトリが公開されている¹¹⁾。しかし、「著者最終稿で、論文公開から6か月後」のように版や公開の時期に条件があるなど、機関リポジトリでの公開に際して出版社から制約が課されている場合が多い。

3. 日本におけるOA政策

1) 経緯

2023年5月のG7仙台科学技術大臣会合において「科学研究における自由と包摂性の尊重及びオープン・サイエンスの推進」について議論が行われ、共同声明¹²⁾にて「FAIR原則(Findable = 見つけられる、Accessible = アクセスできる、Interoperable = 相互運用できる、Reusable = 再利用できる)に沿って、科学的知識並びに研究データ及び学術出版物を含む公的資金による研究成果の公平な普及による、オープン・サイエンスの拡大のために協力する」とされた。

これを踏まえ、2023年6月9日に閣議決定された「統合イノベーション戦略2023」¹³⁾において「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた国の方針を策定する」とされた。この「国の方針」は、引き続き統合イノベーション戦略推進会議で検討が行われ、「公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方」(2023年10月30日、以下「基本的な考え方」という。)¹⁴⁾にて以下の3点に取りまとめられた。

第1に、公的資金によって生み出された研究成果を広く国民に還元するとともに、その共有・公開を通じて自由な利活用を図り、科学技術、イノベーションの創出及び地球規模課題の解決に貢献すること。

第2に、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」という。)における利用可能な雑誌数論文発表数を減らすことなく、かつ、研究活動に負の影響を与えることなく、我が国全体での購読料及びオープンアクセス掲載公開料(APC: Article Processing Charge)を含む経済的負担を適正化すること。

第3に、我が国の研究力を踏まえた世界に対する研究成果の発信力の向上を図ること。

この理念に基づき、「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」(以下、「基本方針」という。)¹⁵⁾が2024年2月に統合イノベーション戦略推進会議(第18回)において決定された。主な事項を以下と図1に挙げる。

- ・公的資金による学術論文等の即時OAの実施
- ・グローバルな学術出版社等(学術プラットフォーム)との交渉
- ・学術論文及び根拠データの機関リポジトリ等の情報基盤への掲載
- ・研究成果発信のためのプラットフォームの整備・充実

2) 求められる取り組み

本項では、「基本的な考え方」「基本方針」及びその後開催された4回の説明会とその資料等¹⁶⁾に基づき、即時OAの実現に向けて求められる取り組みについて整理して筆者の見解を示す。筆者の所属ならびに内閣府等、関係諸機関の公式な見解ではないことに注意されたい。

① いつ/いつまでに公開するのか

「即時」とあるため、「論文公開後すぐ」とも読めるが、「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針の実施にあたっての具体的方策」(令和6年10月8日改正。以下、「具体的方策」という。)¹⁷⁾では「学術雑誌への掲載後の、公開禁止期間(エンバーゴ)がないこと」

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」(案) (令和6年〇月〇日統合イノベーション戦略推進会議決定予定) 概要

<背景>

- 公的資金によって生み出された論文や研究データ等の研究成果は国民に広く還元されるべきものであるが、その流通はグローバルな学術出版社等(学術プラットフォーム)の市場支配の下に置かれている。
- 電子ジャーナル※の購読料及び学術論文を発表する際のオープンアクセス掲載公開料(APC)の双方の高騰により大学や研究者の経済的負担が増大している。また、研究評価における定量的指標への過度な依存が懸念されている。
- 我が国の競争力を高めるために、研究者が自らの研究成果を自由にかつ広く公開・共有することができ、国民が広くその知的資産にアクセスできる環境の構築(オープンアクセス化)が必要である。 ※ 電子ジャーナル：電子化された学術雑誌。パソコン端末等で論文をダウンロードし閲覧

<経緯>

- 2023年5月のG7首脳コミュニケ(広島)及び科学技術大臣コミュニケ(仙台)において、学術論文等の即時オープンアクセスへの支援等が示された。
- 「統合イノベーション戦略2023」(令和5年6月9日閣議決定)において「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた国の方針を策定することとし、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員は本方針に盛り込むべき事項として「公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方」(令和5年10月30日)」をとりまとめた。
- なお、「経済財政運営と改革の基本方針2023(骨太方針2023)」(令和5年6月16日閣議決定)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(令和5年6月16日閣議決定)」においても、学術プラットフォームへの対応等が明記されている。

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」(案)

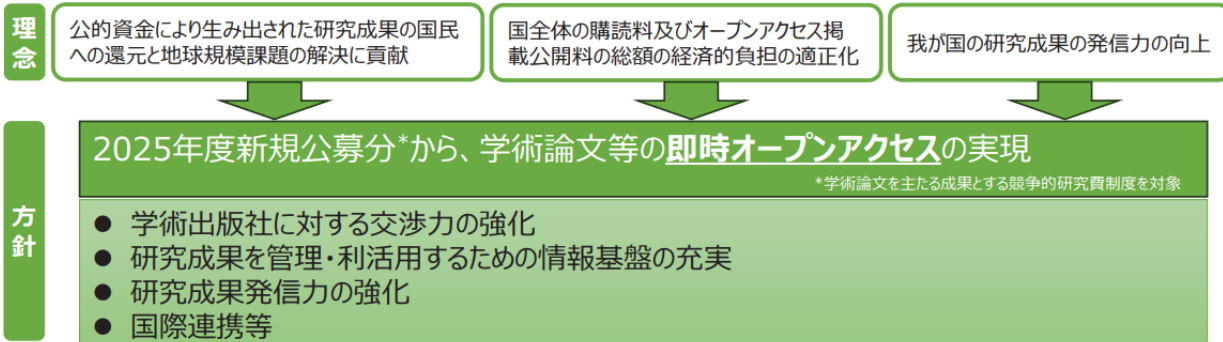


図1 学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針(案) (概要)

出典：内閣府「統合イノベーション戦略推進会議(第18回)資料」

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/18kai/18kai.html>

がその定義として示されている。具体的には、特段の規定はないが掲載後3か月程度で「機関リポジトリ等の情報基盤」において公開されることが望ましい、とのことである。

② どこで公開するのか

「具体的方策」では「機関リポジトリ」と「機関リポジトリ以外の情報基盤」が公開場所として示されている。「基本方針」においては、学術論文及び根拠データは所属機関の機関リポジトリでの公開とNII RDCで検索可能となることが原則であり、機関リポジトリを持たない機関は「機関リポジトリ以外の情報基盤」を利用する。その例は「具体的方策」で以下が例示されている。

- NII RDC上で学術論文及び根拠データを検索可能である分野別リポジトリ等に掲載した場合
- NII RDC上で学術論文及び根拠データが検索できないプラットフォームに掲載した際に、資金配分機関への実績報告に学術論文及び根拠データの識別子を記載し、資金配分機関の研究課題データベース等を通じて、NII RDC上で学術論文及び根拠データを検索可能とした場合
- Jxiv¹⁸⁾や科学技術振興機構(JST)が開発するリポジトリ((仮称)GRANTS Data)に学術論文及び根拠データを掲載した場合
- 学術出版社等の電子ジャーナル上で学術論文及び根拠データを即時オープンアクセス

とした際に、資金配分機関への実績報告に
 学術論文及び根拠データの識別子を記載
 し、資金配分機関の研究課題データベース
 等を通じて、NII RDC上で学術論文及び
 根拠データを検索可能とした場合

- その他の手段により、NII RDC上で学術論文及び根拠データを検索可能とした場合

まとめると、分野別のリポジトリや研究資金の配分機関に毎年度提出する実績報告への掲載により学術論文及び根拠データをNII RDC(のうちCiNii Research)にて検索可能とすること、それがかなわなければJxivや(仮称)GRANTS Dataといったリポジトリへの掲載が求められている。

③ 誰が公開するのか

「具体的方策」では、「対象競争的研究費の受給者(法人を含む)」が公開するとある。ゴールドOAであれば著者がOAとする前提で出版社と契約し、また機関リポジトリでの公開も著者が複製や公開を許諾する形で行われる。

一つの課題に複数の受給者が存在し、共著により論文を執筆した場合は、たとえば「ゴールドOA」であれば「誰が出版社に論文掲載料を支払い公開する」のか、「グリーンOA」なら「誰の機関の機関リポジトリに登録するか」を、それぞれ「当該競争的研究費の特性や所属機関のオープンアクセスに関するポリシー等」(具体的方策)に応じて調整し、検討する必要がある。なお、この判断は「研究代表者の統括の下で、適切に行う」ものであり、「複数の情報基盤に掲載することを妨げ」ないとされている。

④ 何を公開するのか

2025年度から新たに公募を行う競争的研究費制度の「査読付き学術論文(電子ジャーナルに掲載された査読済みの研究論文(著者最終稿を含む))及び根拠データ」(基本方針)が対象である。競争的研究費制度のすべてではなく、「学術論文を主たる成果とする」ものが対象であることに注意したい(図2)。なお、これら以外の競争的研究費制度への適用は「実施状況を踏まえ、関係府省と検討」(具体的方策)とされている。

「根拠データ」は「掲載電子ジャーナルの執筆要領、出版規程等において(中略)公表が求められる研究データ」(基本方針)で、論文に付随して公開されているデータ類が対象である。

まとめると、査読のない雑誌掲載論文や、書籍、公表を前提としていない研究データは即時OAの対象には含まれない。2024年度以前に公募された競争的研究費制度の研究成果も同様に含まれない。

⑤ なぜ公開するのか

「基本的な考え方」の通り、「公的資金によって生み出された研究成果を広く国民に還元」「共有・公開を通じて自由な利活用を図り、科学技術、イノベーションの創出及び地球規模課題の解決に貢献」が即時OA義務化の目的である。

そもそも、OAに至る背景や動機として、佐藤¹⁹⁾は以下を挙げている。

1. 雑誌価格高騰への対応
2. 研究成果の迅速・自由な共有の実現
3. 発展途上国における学術情報流通の改善
4. 新たなビジネスチャンスの獲得
5. 後付けの「パブリック・アクセス」

表 学術論文を主たる成果とする競争的研究費制度

	府省名	資金配分機関	制度名
1	文部科学省	日本学術振興会	科学研究費助成事業
2	文部科学省	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業 ³
3	文部科学省	日本医療研究開発機構	戦略的創造研究推進事業 (革新的先端研究開発支援事業)
4	文部科学省	科学技術振興機構	創発的研究支援事業

図2 即時OAの対象となる競争的研究費制度

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針の実施にあたっての具体的方策」より抜粋

1から4はBOAIの宣言以前から存在した動機で、これに加えて「公的資金によって行われた研究の成果はそのスポンサーである市民(納税者)に公開すべき」としてOAを求める動きが出てきていると佐藤は指摘している。その例は米国国立衛生研究所(NIH)のパブリック・アクセス方針²⁰⁾²¹⁾で、これはNIHから助成を受けた成果のPubMed Centralへの登録を義務化したものである。

日本におけるOA政策についても、NIHのパブリック・アクセス方針と同様に公的資金によって行われた研究成果の国民への還元・普及が第1にあり、その手段として雑誌契約に対する「経済的負担を適正化」や、研究成果の共有の実現を位置付けていると考える。

⑥ どのように公開するのか

G7仙台科学技術大臣会合の共同声明では「FAIR原則」²²⁾が言及されており、基本的にはこの原則に基づき公開する。以下、カッコ内はFAIR原則での項番を示す。

たとえば、「Findable = 見つけられる」を達成するために、FAIR原則では、(メタ)データに一意的な識別子を付与(F1)してこれを明記(F4)、また検索可能なリソースとすることが必要(F3)としている。出版社で刊行される電子ジャーナルや機関リポジトリ上の情報の多くには、識別子としてDOI(Digital Object Identifier: デジタルオブジェクト識別子)が付与されている。これらはWeb of ScienceやGoogle Scholar、またCiNii Research等、学術文献データベースで検索ができる。このようにして、「見つけられる」環境すなわち発見性の確保が必要である。

また、「Reusable = 再利用できる」のために、明確でアクセス可能なデータ利用ライセンスと共に公開されていること(R1)を求めている。OAとする場合、多くはクリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示4.0 国際(CC BY。以下単に「CC BY」とする。))が利用される。あらかじめこれを表示し、かつ詳細なライセンス内容を参照できることで、再利用の際の助けとしている。

たとえば研究室等のWebサイトでは、識別

子の付与やデータベースへの搭載など、これらFAIR原則のうち「見つけられる」を満たすように公開することは難しく、この点では機関リポジトリ等の情報基盤の利用が妥当といえる。また、②で示した通り機関リポジトリが利用できない場合の代替手段も用意されている。

「再利用できる」に関しては、内閣府が「基本方針」「具体的方策」への質問に対して公開したFAQ²³⁾では、研究成果を誰もが自由に活用可能とする観点からライセンスが明示されていることが望ましいとしつつ、「出版社や雑誌のポリシー等の理由により利活用の範囲に関するライセンス情報の明示が困難な場合」があるため「インターネットから無料でアクセス」できることで即時OAに対応したとみなす、とされた。いつグリーンOAとして公開できるか、また公開の際のライセンス等は出版社等のポリシーによるため、機関リポジトリへの論文登録にあたり、図書館ではこれらを調査して掲載作業を行っている。ポリシーを公開していない、あるいは公開そのものを認めていない雑誌もあることから、このような対応となったと考えられる。

4. 国際農林水産業研究センターにおけるOAの取り組み

1) 国際農林水産業研究センターの研究とOA

筆者の所属する国際農研は、熱帯・亜熱帯地域、開発途上地域の農林水産業技術の向上のため、現地の研究機関、大学などとの国際共同研究を行い世界の農林水産業の発展に貢献している国立研究開発法人である。第5期中長期目標(令和3~7年度)では、「我が国を含む世界の農林水産業技術の向上を図り、持続可能な農林水産業の発展に寄与する」という使命が農林水産省より示されている。

この使命を果たすために、研究成果を国内のみならず海外にも普及させる必要があり、このためOAについても取り組んでいる。

国際農研では、2016年のWebサイトのリニューアルにあわせ、公式Webサイトで公開するコンテンツのライセンスに政府標準利用規約(第2.0版)²⁴⁾を採用し、出典の明記を条件に自由に利用できるとした。このライセンスは

CC BYと互換性がある。これにより、国際農研公式Webサイト上の研究成果物は、共同研究契約の条件等により二次利用に制約がある場合を除き、FAIR原則のうち「再利用できる」ことになる²⁵⁾。

2) ゴールドOAへの対応

従来は、論文掲載料を研究費により、雑誌購読料を法人共通の経費である図書費でそれぞれ支払っていたが、経費の節減とOAの推進を図るため、転換契約を進めている。転換契約を締結した出版社に論文を投稿する場合は、法人共通の経費である図書費で一定数の論文掲載料を負担している。転換契約の対象ではない出版社・雑誌への掲載、あるいは負担できる上限を超えた場合は、従来通り研究費で論文掲載料を支払う。

2022年からはMicrobiology Societyと転換契約を行い、同学会が刊行する全6誌へ無制限にOAとして論文が掲載できるほか、従来は購読契約が必要であった3誌の初号から最新号までの閲覧が可能となった²⁶⁾。日本国内では、農業・食品産業技術総合研究機構や京都大学など9機関が同様の契約を同学会と行っている²⁷⁾。

加えて、Springer-NatureやWileyなどの出版社も転換契約の用意があると聞いており、その条件、たとえばOAとして出版可能となる論文数や対象の雑誌、また閲覧可能となる雑誌などを踏まえて交渉し、契約の検討を行っている。たとえばSpringer-Natureは、日本向け転換契約プランJ-SPRINTA²⁸⁾を用意している。

3) グリーンOAへの対応

国際農研でも、機関リポジトリの運用によりグリーンOAに対応できる環境を整えている。2023年より、国際農研の刊行物等へDOIを付与するため、国立情報学研究所が提供するクラウドサービスJAIRO Cloudを利用してメタデータの登録を開始した。その後、即時OA義務化の方針を受け、グリーンOAへ対応するため2024年から発表論文等の研究成果の登録受付を開始している。現在は、登録希望のある論文等から順次登録を行っている。

また、すでに公式Webサイトに掲載されて

いる国際農研の刊行物にもDOIを付与するため、機関リポジトリへの移行作業を進めている。これより、入力した情報は学術機関リポジトリデータベース(IRDB)を経由してCiNii Researchや国立国会図書館サーチ、Google Scholarなどへ提供され、これらの検索サービスで検索が可能となった。先に紹介したFAIR原則のうち「見つけられる」が達成されたといえる。この効果は、移行した刊行物は公式Webサイトよりアクセス件数が多くなったことに現れており、研究成果を広く普及させる手段の一つとなっている。

4) 今後の計画

即時OAの義務化により、何らかの形で研究成果をOAとすることが強く求められる。登録件数が増えることが想定され、手続と作業にあたり図書館と研究者双方の負担を軽減することが必要である。そこで、論文の公表時には企画部門への報告により業績の登録が行われてきたが、これらの手続きと同時に機関リポジトリへの登録申請が行えるようにするなどの方策を検討している。

研究データのみを単独で公開したい要望も図書館に寄せられている。論文には付随しない研究データは、今回の即時OAでの公開対象とはされていない。しかし、「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」(令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議)²⁹⁾では「公的資金による論文のエビデンスとしての研究データは原則公開」とされている。また、資金配分機関が受給者に作成を求めるデータマネジメントプラン(DMP、研究データ管理計画書)にて、研究データの保存・公開・共有の方針等をメタデータとして記載するよう求めている。これを受けて、研究データの機関リポジトリへの収載を進めるとされている。

このため、国際農研においても、DMPにて公開するとされた研究データを機関リポジトリに収載し公開したいという要望が寄せられるようになった。現在、公開のための所内での承認手順はファイルの保管場所等を含め、検討を進めている。

このように、研究成果を広く、自由に利用できる取り組みを行ってきたが、これらをたとえば「オープンアクセス方針」としてとりまとめ公表することも、国際農研の方針を示す意味で有効ではないかと考えている。国内では、2024年8月現在で京都大学など71の大学等がOA方針を策定³⁰⁾しており、たとえば転換契約の交渉の際にも組織としてOAを推進している姿勢を示すことができると考える。

5) まとめ

本稿では、OAについての概要や課題、また日本における即時OA義務化の政策とこれを受けた国際農研の取り組みについて紹介した。

「基本方針」では、「ゴールドOA」「グリーンOA」の2つの手段を取っていることが読み取れる。

「ゴールドOA」への対応として、「自由に学術論文及び根拠データを利活用できる権利の確保等」の観点から「グローバルな学術出版社等(学術プラットフォーム)との交渉」(基本方針)を行い、「経済的負担を適正化」(基本的な考え方)を図るとしている。この「適正化」には、たとえば国際農研が行っているような転換契約や、これに向けた出版社との交渉が含まれると考えられる。ただし、「具体的方策」では競争的研究費制度の実績報告書に即時OA実施の有無の記入を求めている。その際「即時オープンアクセスが困難な理由」として「既存の研究費を圧迫しない範囲での転換契約やAPC支払いの活用が困難」があることから、研究費に影響を及ぼしてもゴールドOAで対応する、ではないと考える。

また、主に「グリーンOA」を想定し「学術論文及び根拠データの機関リポジトリ等の情報基盤への掲載」(基本方針)を行うとされている。ここでいう「情報基盤」は国立情報学研究所が構築するNII RDCを指しており、具体的には、機関リポジトリとしてJAIRO Cloudを使用してここに掲載し、CiNii Researchで検索可能とすることが想定される。

このように、「基本方針」では、過度の負担を求めず、現時点で可能な手段で即時OAを実現する方針であると考えられる。即時OAの手段と

しては、機関リポジトリを活用した「グリーンOA」を主としている。また、機関リポジトリを有していない、あるいは構築中の機関でも、別の方法を示して対応を求めるなど、懸念や要望に対して柔軟に検討がなされている印象がある。

即時OAの義務化は2025年度と迫っている。この政策では、機関リポジトリによる学術論文等の公開が期待されており、これを担う図書館等においても、引き続き学術情報流通への理解を深め、取り組みを続けることが必要である。

6. 参考文献

(Webページはすべて2024年10月10日参照)

- 1) Budapest Open Access Initiative「Budapest Open Access Initiative」2002.2, <https://www.budapestopenaccessinitiative.org/read/>
- 2) Basson, I., Blanckenberg, J.P. & Prozesky, H.「Do open access journal articles experience a citation advantage? Results and methodological reflections of an application of multiple measures to an analysis by WoS subject areas」『Scientometrics』126, p.459-484 (2021). <https://doi.org/10.1007/s11192-020-03734-9>
- 3) 日本学術振興会「独立行政法人日本学術振興会の事業における論文のオープンアクセス化に関する実施方針」2017.3, https://www.jsps.go.jp/file/storage/general/data/Open_access.pdf
- 4) 大学図書館コンソーシアム連合「論文公表実態調査 2023年度調査」2023.12, <https://contents.nii.ac.jp/justice/documents#report>
- 5) EMBO (European Molecular Biology Organization、欧州分子生物学機構)が刊行する雑誌"EMBO Journal"などが2024年より完全なオープンアクセス誌に切り替わった。詳細は EMBO「EMBO Press to be fully Open Access」2023.3, <https://www.embo.org/press-releases/embo-press-to-be-fully-open-access/> を参照されたい。
- 6) Hinchliffe, Lisa Janicke「The “Pure Publish” Agreement」Scholarly Kitchen.

- 2020.2, <https://scholarlykitchen.sspnet.org/2020/02/20/pure-publish/>
- 7) 立原ゆり「オープンアクセス契約の類型化と課題」第9回学術コミュニケーションセミナー(月刊JPCOAR), 2022.6.15, <https://doi.org/10.34477/0002000165>
- 8) 東北大学、東京工業大学、総合研究大学院大学、東京理科大学「東北大学・東京工業大学・総合研究大学院大学・東京理科大学とWiley、日本発の研究成果のオープンアクセス化の促進に関する覚書に署名」2022.2, <https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2022/02/press20220208-01-Axess.html>
- 9) 経緯等は 小陳左和子「E2505 - 国内4大学とWiley社との電子ジャーナル転換契約の締結」『カレントアウェアネス-E』No.437, 2022.06, <https://current.ndl.go.jp/e2505>に詳しい。
- 10) Springer-Nature「【プレスリリース】シュプリンガーネイチャー、日本の大学との転換契約を拡大し、オープンアクセスへのさらなる移行を推進」2024.1, <https://www.springernature.com/jp/news/20240122-pr-japan-ta-expansion-jp/26641656>
- 11) 国立情報学研究所「機関リポジトリ公開数とコンテンツ数の推移」2024.4, <https://www.nii.ac.jp/irp/archive/statistic/>
- 12) 科学技術・イノベーション推進事務局「G7 仙台科学技術大臣会合(概要)」2023.5, https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/2023.html に本文と仮訳が掲載されている。
- 13) 令和5年6月9日閣議決定「統合イノベーション戦略2023」2023.9, <https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2023.html>
- 14) 総合科学技術・イノベーション会議 有識者議員「公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方」2023.10, <https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyudx.html>
- 15) 統合イノベーション戦略推進会議決定「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」2024.2, <https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyudx.html>
- 16) 2024年4月と8月に、都合4回の説明会が開催された。「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針の実施にあたっての具体的方策」を含め、次の内閣府Webサイトに資料とFAQが掲載されている。内閣府「研究DX(デジタル・トランスフォーメーション)ーオープンサイエンス：学術論文等のオープンアクセス化の推進、公的資金による研究データの管理・利活用などー」。<https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyudx.html>
- 17) 関係府省申合せ「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針の実施にあたっての具体的方策」(令和6年10月8日改正)2024.10, <https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20240814.html>
- 18) <https://jxiv.jst.go.jp/> 科学技術振興機構(JST)が運営するプレプリントサーバ。主に査読前原稿を投稿、掲載できるが、ジャーナル等の許諾が得られれば査読コメント等を反映している論文(著者最終稿)や公開・出版済み論文も公開できるよう2024年3月に規約が改正されている。
- 19) 佐藤翔「オープンアクセスの広がりと現在の争点」『情報管理』56(7), 2013, p.414-424, <https://doi.org/10.1241/johokanri.56.414>
- 20) National Institutes of Health「Public Access Policy」2009, <https://sharing.nih.gov/public-access-policy>
- 21) Neil M. Thakur「NIH Public Access Policy」『第6回 SPARC Japan セミナー2009(第11回図書館総合展学術情報オープンサミット2009フォーラム)「NIH Public Access Policyとは何か」2009.11, <https://www.nii.ac.jp/sparc/event/2009/20091111.html>
- 22) 科学技術振興機構バイオサイエンスデータベースセンター「FAIR原則(「THE FAIR DATA PRINCIPLES」和訳)」<https://doi.org/10.18908/a.2019112601>
- 23) 「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針、及び学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針の実施にあたっての具体的方策に関するFAQ」(令和6年10月8日更新)2024.10, <https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyudx.html>

- 24) 平成25年6月25日各府省情報化統括責任者 (CIO)連絡会議決定「政府標準利用規約(第2.0版)」2013.6, https://www.digital.go.jp/resources/open_data なお、2024年7月に「公共データ利用規約」に改正されている。
- 25) 国際農林水産業研究センター「Webサイトの利用について」2016.3, <https://www.jircas.go.jp/ja/about/guide>
- 26) Microbiology Society「Publish and Read」<https://www.microbiologyresearch.org/publish-and-read>
- 27) Microbiology Societyと転換契約を行っている機関は以下から参照できる。Microbiology Society「Publish and Read institutions」<https://www.microbiologyresearch.org/fee-free-open-access>
- 28) シュプリンガーネイチャー・ジャパン「日本における転換契約」<https://www.springernature.com/jp/open-science/oa-agreements/japan>
- 29) 統合イノベーション戦略推進会議「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」2021.4, <https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyudx.html>
- 30) オープンアクセスリポジトリ協会「オープンアクセス方針・実施要領 リンク集 (2024.9.18現在)」2024.9, <https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/page/53>